

スペイン資料

1. 社会一般



●スペインの概要

スペインの基本データ	
面積	50万5,992平方キロ
資源	石炭、亜鉛など
人口	4,428万人(2007年推定)
首都	マドリード(人口316万人)(2005年)
主要都市	バルセロナ、バレンシア、セビリア、サラゴサ
住民	先住のイベリア人とケルト人、ローマ人、ゲルマン諸民族とベルベル人が混じってスペイン人となった。他にバスク人等。
公用語	スペイン語
宗教	大多数がカトリック
通貨	ユーロ(1ユーロ=約125円) 【旧ペセタ=約0.7円】
国内総生産	1兆4,300億ドル(2007年)
一人当たり国民総所得	2万9,450ドル(2007年)

(「世界年鑑2009」共同通信社より作成)

●スペインの国家体制

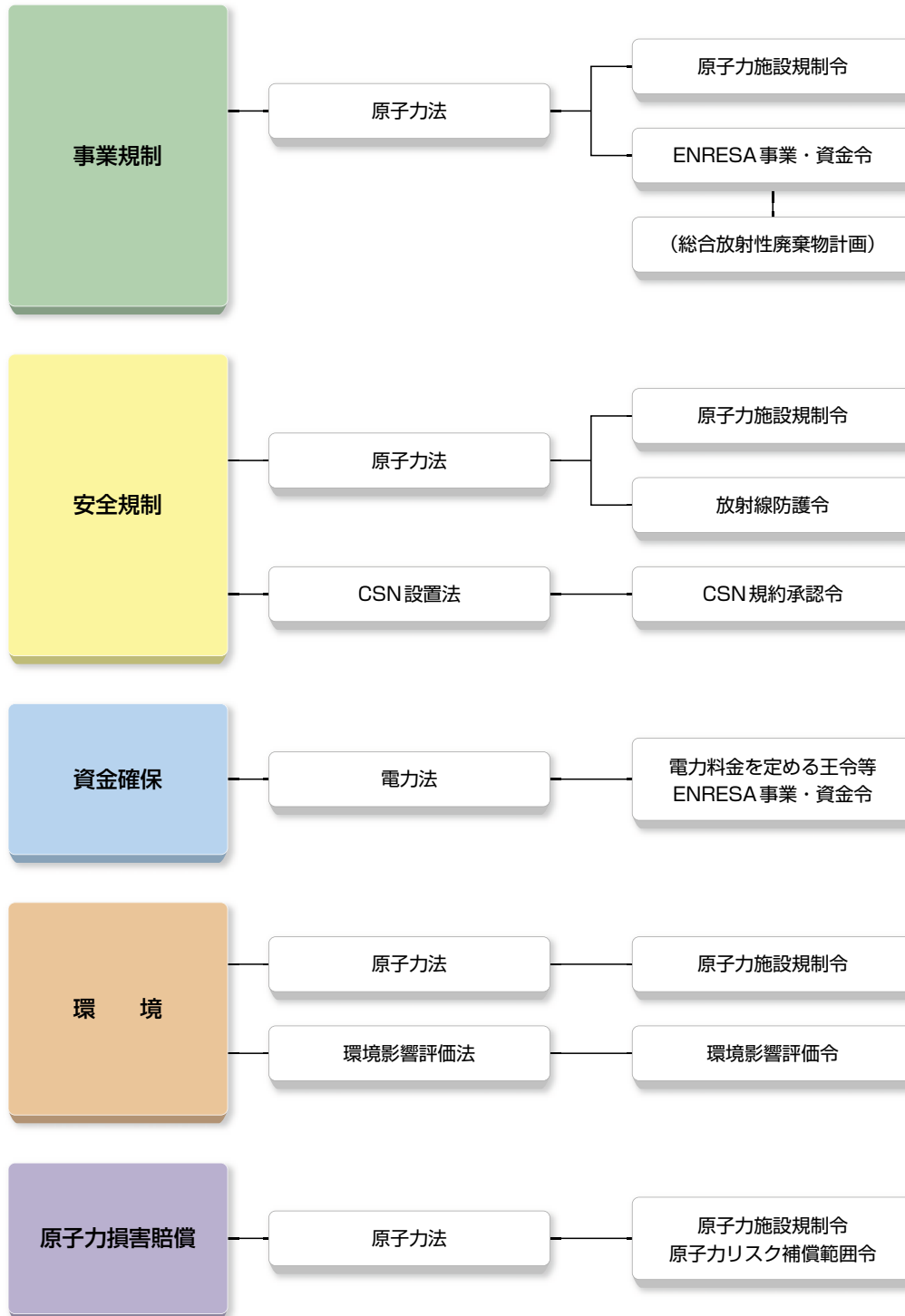
政治体制	立憲君主制(議院内閣制)	
元首	国王	
議会	2院制 上院と下院(何れも任期4年)(2008年10月)	
	上院(264議席) ・国民党 124議席 ・社会労働党 105議席 ・カタルーニャ進歩連合 16議席 ・カタルーニャ同盟 7議席 ・バスク国民党 4議席 ・その他 8議席	下院(350議席) ・社会労働党 169議席 ・国民党 154議席 ・カタルーニャ同盟 10議席 ・バスク国民党 6議席 ・カタルーニャ左翼共和派 3議席 ・統一左翼 2議席 ・カナリア連合 2議席 ・ガルシア民族主義ブロック 2議席 ・その他 2議席
政府	・首相(国王が多数党党首を首相候補に指名、下院で信任後任命) ・大臣(首相が指名し、国王が任命)	
司法	最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所	

(「世界年鑑2009」共同通信社より作成)



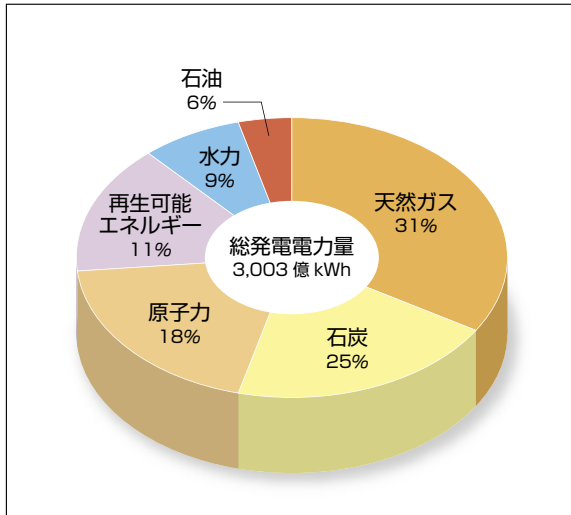
2. 処分に関わる法制度

● 処分に関わる法令の体系図



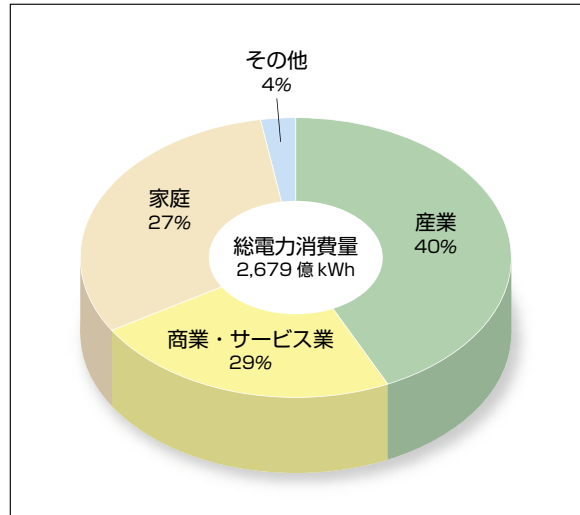
3. 電力供給構成と原子力発電

● スペインの電力供給構成 (発電量 - 2007年)



(Electricity Information 2009, IEA より作成)

● スペインの部門別電力消費 (2007年)



(Electricity Information 2009, IEA より作成)

● スペインの主要な原子力関連施設





4. 放射性廃棄物

●放射性廃棄物の区分

区分	種類
高レベル放射性廃棄物	使用済燃料及びガラス固化体 最終処分の観点からは、現実的にはエル・カプリル処分場で受入れできない全ての放射性廃棄物を指して呼ばれる
中低レベル放射性廃棄物 (短・中寿命)	エル・カプリル処分場で受入れ可能な放射性廃棄物。主に半減期が短・中寿命(30年以下)のベータ・ガンマ核種で、長寿命核種含有量が極めて少ないもの

●高レベル放射性廃棄物の中間貯蔵

設備	所有者／運転者	受入廃棄物	廃棄物発生源
トリリョ原子力発電所サイト内貯蔵施設	KBA社／ エンデサ社	使用済燃料	原子力発電所

(放射性廃棄物等安全条約に基づくスペイン国別報告書(第1回)より作成)

●中低レベル放射性廃棄物の処分

設備	所有者／運転者	廃棄物発生源	処分施設概要 (方式、深度)	容量 (2007年末)	処分量 (2008年末)	操業状況	閉鎖後のモニタリング期間
エル・カプリル処分場**	放射性廃棄物管理 公社(ENRESA)	原子力発電所、 研究所、RI	浅地中コンクリートピット処分	約4万 5,000m ³ *	2万8,218m ³	1992年 操業開始	300年以内の 管理・監視期間を設定

* 廃棄物受入容量(100,000m³)に相応する、廃棄物調整後に見込まれる処分容量。

** 2008年より、同処分場で極低レベル放射性廃棄物処分施設(処分量130,000m³)の操業を開始。

(第6次総合放射性廃棄物計画, ENRESA, 2006, 放射性廃棄物等安全条約に基づくスペイン国別報告書(第3回)及びENRESAウェブサイト情報等より作成)

●エル・カプリル処分場



(第5次総合放射性廃棄物計画, ENRESA より引用)